



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	定住事業実績件数 (市外から)	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	25件			総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の重点施策に関連しているため			
活動指標	指標	a 住宅補助事業実績件数 (市外から)	b	空き家定住実績 (市外から)	c		d	
	数値	目標 15件	目標	10件	目標		目標	

## 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H20	H21	H22
定住事業実績件数 (市外から)	件	4件	7件	8件
		16.0%	28.0%	32.0%

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 住宅補助事業実績件数 (市外から)	件	4件	7件	8件
		26.7%	46.7%	53.3%
b 空き家定住実績 (市外から)		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
定住人口増加に繋がる実効性の高い手段となっているか検討の余地がある
対応(改善点等)
事業(予定)期限の厳守及び行政関与の程度を検討する

## 5. 事業費・・・H20～H22(決算額)、H23(予算現額)

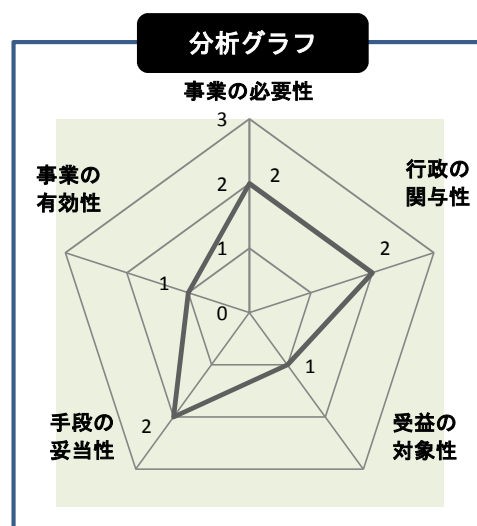
決算額(千円)		H20	H21	H22	H23
うち経常経費		4,909	5,144	20,574	10,451
財源内訳	国費	1,823	1,984	3,409	4,500
	県費			9,600	
	市債				
	その他				
	一般財源	3,086	3,160	7,565	5,951
うち経常					
事業費に係る人件費		5,561	5,589	5,913	6,020

## 6. H24年度予算の方向性

方向性
減額
理由
空き家情報事業委託料の減

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2 事業実施年限の設定及び民間サービス等があるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 空き家情報については、民間サービスもあるが、市民等の活用に一定以上の広がりにないため、競合しない範囲で行政が関与する
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 ホームページ等により広く情報提供を行う
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 人口増加に繋がる定住手段となっているか検討の余地がある
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	1 事業実績件数に対し市外からの転入件数が少ない



## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
見直し	実効性が高まるよう事業の検討を行うこと